

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	Human Metabolome Technologies, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋爪 克仁
【本店の所在の場所】	山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地2
【電話番号】	(0235) - 25 - 1447 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括本部長 大畑 恭宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階
【電話番号】	(03) - 3551 - 2180 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括本部長 大畑 恭宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 東京事務所 (東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	533,880	610,505	1,223,281
経常利益 (千円)	82,124	86,710	253,078
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	82,149	74,167	267,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,821	67,182	234,392
純資産額 (千円)	1,331,868	1,556,767	1,486,577
総資産額 (千円)	1,654,084	1,992,373	2,068,728
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.92	12.56	45.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.92	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	74.3	68.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,267	111,565	324,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,870	20,837	152,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,698	6,859	80,491
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,033,983	1,360,663	1,504,744

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.20	15.55

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の通期業績に与える影響につきましても、現在の政府の感染対策方針に基づき経済優先の施策が続くのであれば影響は軽微と考えておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の更なる拡大を考慮し、業績への影響については引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日米金利差に起因する円安、資源価格の高止まりに伴う国内物価の高騰、新型コロナウイルス感染症の再拡大等に加え、世界景気の減速懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するライフサイエンス業界においては、新型コロナウイルス感染症対策としての治療薬・ワクチン等の開発に加え、免疫力向上等の感染症予防を促進するための機能性表示食品開発等、健康管理へのニーズの高まりを受けた研究開発の増加傾向が継続しています。

このような状況の中、当社グループでは代謝物の高感度網羅解析サービスの営業活動を精力的に行うことで先端研究開発支援事業の受注拡大を図るとともに、研究開発費を除く一般管理費の削減に引き続き取り組みました。研究開発においては、引き続き大うつ病性障害（以下「うつ病」といいます。）バイオマーカーの事業化やヘルスケア・ソリューション事業における新規サービス開発のための研究開発を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、610,505千円（前年同期比14.4%増）と大幅な増収となりました。営業利益は84,289千円（前年同期比9.7%増）、経常利益は86,710千円（前年同期比5.6%増）と増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の取り崩しの影響により74,167千円（前年同期比9.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

）先端研究開発支援事業

当事業セグメントにおいては、国内外ともに代謝物の高感度網羅解析サービスや、提供メニュー拡大を目的に提携先から導入したその他オミクス受託サービスの販売が堅調に推移し、アカデミア分野を中心として売上が増加しました。特に欧米での代謝物解析受託サービス需要が拡大しております。提携先から導入販売した受託サービスの国内での売上増加等に伴い、売上総利益率はやや低下しましたが、一般管理費の削減にも努めた結果、増収増益となりました。

この結果、売上高は587,789千円（前年同期比10.6%増）、全社費用配賦後セグメント利益は153,646千円（前年同期比15.4%増）となりました。

）ヘルスケア・ソリューション事業

当事業セグメントにおいては、うつ病バイオマーカーの共同開発を進めるとともに、皮膚ガス測定サービスの拡販を進めました。またエクソソーム関連の共同研究の成果の一つとして、エクソソーム精製カラムの新製品を2022年12月に上市いたしました。さらにヘルスケア関連企業向けの新規事業の研究開発を推進しました。

この結果、売上高22,716千円（前年同期比881.5%増）、全社費用配賦後セグメント損失は69,357千円（前年同期は56,258千円のセグメント損失）となりました。

財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,671,457千円となり、前連結会計年度末に比べ70,510千円減少しました。これは、売掛金が90,902千円増加したものの、賞与支給及び法人税の納付等により現金及び預金が144,080千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は320,915千円となり、前連結会計年度末に比べ5,845千円減少しました。これは設備投資を行い工具、器具及び備品が21,601千円増加したものの、減価償却累計額が38,049千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は403,790千円となり、前連結会計年度末に比べ142,489千円減少しました。これは未払金が89,609千円、賞与引当金が36,290千円及び未払法人税等が25,589千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は31,815千円となり、前連結会計年度末に比べ4,055千円減少しました。これは、リース債務が4,067千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,556,767千円となり、前連結会計年度末に比べ70,189千円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益74,167千円の計上等によるものであります。

なお、2022年9月22日に開催された株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件が決議されたため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金へ振替える処理を、第1四半期連結会計期間において実施しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ144,080千円減少し、1,360,663千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは111,565千円の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益90,082千円を計上したものの、売上債権の増加91,166千円及び未払金の減少108,346千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20,837千円の減少となりました。これは無形固定資産の取得による支出11,970千円及び有形固定資産の取得による支出8,867千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,859千円の減少となりました。これはリース債務の返済による支出6,835千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、84,770千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,907,175	5,907,175	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,907,175	5,907,175	-	-

(注) 発行済株式のうち6,875株は、現物出資(業績条件付事後交付型譲渡制限付株式報酬)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	6,875	5,907,175	3,059	1,484,660	3,059	3,059

(注) 2022年10月21日を払込期日とする業績条件付事後交付型譲渡制限付株式報酬としての新株式発行の払込完了に伴い、発行済株式数が6,875株、資本金が3,059千円及び資本準備金が3,059千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富田 勝	東京都港区	390,000	6.60
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂 1-11-44	217,100	3.68
曽我 朋義	山形県鶴岡市	208,000	3.52
株式会社平田牧場	山形県酒田市みずほ 2-17-8	200,000	3.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1-13-1	186,100	3.15
西岡 孝明	京都府京都市伏見区	150,000	2.54
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町 3-1-2	150,000	2.54
株式会社荘内銀行	山形県鶴岡市本町 1-9-7	150,000	2.54
楽天証券株式会社	東京都港区青山 2-6-21	102,900	1.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1-6-1	86,159	1.46
計	-	1,840,259	31.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,904,200	59,042	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,875	-	-
発行済株式総数	5,907,175	-	-
総株主の議決権	-	59,042	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューマン・メタ ボローム・テクノ ロジーズ株式会社	山形県鶴岡市覚岸 寺字水上246番地 2	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,744	1,360,663
売掛金	158,117	249,019
商品	18,859	6,452
仕掛品	15,834	15,194
原材料及び貯蔵品	8,705	7,189
その他	35,705	32,935
流動資産合計	1,741,967	1,671,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,760	59,760
工具、器具及び備品	492,375	513,977
車両運搬具	317	-
リース資産	223,544	230,198
建設仮勘定	-	1,497
減価償却累計額	528,900	566,949
有形固定資産合計	243,096	238,484
無形固定資産	6,105	17,530
投資その他の資産	77,559	64,901
固定資産合計	326,761	320,915
資産合計	2,068,728	1,992,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	123	255
短期借入金	200,000	200,000
未払金	128,676	39,067
リース債務	9,864	13,849
未払法人税等	32,808	7,218
賞与引当金	77,074	40,783
その他	97,732	102,616
流動負債合計	546,279	403,790
固定負債		
リース債務	23,331	19,264
資産除去債務	12,540	12,551
固定負債合計	35,871	31,815
負債合計	582,151	435,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,600	1,484,660
資本剰余金	1,470,317	3,059
利益剰余金	1,522,937	21,547
自己株式	143	167
株主資本合計	1,428,837	1,509,100
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,014	27,999
その他の包括利益累計額合計	21,014	27,999
新株予約権	78,754	75,666
純資産合計	1,486,577	1,556,767
負債純資産合計	2,068,728	1,992,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	533,880	610,505
売上原価	159,012	214,576
売上総利益	374,868	395,929
販売費及び一般管理費	1 298,008	1 311,640
営業利益	76,859	84,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	7
補助金収入	-	570
為替差益	6,493	2,014
その他	103	1,057
営業外収益合計	6,602	3,649
営業外費用		
支払利息	984	1,228
その他	352	-
営業外費用合計	1,336	1,228
経常利益	82,124	86,710
特別利益		
新株予約権戻入益	6,707	3,372
特別利益合計	6,707	3,372
税金等調整前四半期純利益	88,832	90,082
法人税、住民税及び事業税	7,567	1,009
法人税等調整額	885	14,904
法人税等合計	6,682	15,914
四半期純利益	82,149	74,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,149	74,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	82,149	74,167
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,328	6,985
その他の包括利益合計	4,328	6,985
四半期包括利益	77,821	67,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,821	67,182
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,832	90,082
減価償却費	24,982	39,650
賞与引当金の増減額(は減少)	13,254	36,290
受取利息及び受取配当金	5	7
支払利息	984	1,228
為替差損益(は益)	6,493	2,014
補助金収入	-	570
株式報酬費用	625	284
新株予約権戻入益	6,707	3,372
売上債権の増減額(は増加)	117,126	91,166
棚卸資産の増減額(は増加)	8,723	14,561
仕入債務の増減額(は減少)	10,812	132
前払費用の増減額(は増加)	13,374	7,005
前受金の増減額(は減少)	15,001	18,380
未払費用の増減額(は減少)	13,418	12,104
未払又は未収消費税等の増減額	9,885	8,433
未払金の増減額(は減少)	28,688	108,346
その他	10,688	3,396
小計	63,545	90,062
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	984	1,228
補助金の受取額	-	570
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,743	20,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,267	111,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126,825	8,867
無形固定資産の取得による支出	1,161	11,970
有価証券の取得による支出	7,000	-
その他	116	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,870	20,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,698	6,835
自己株式の取得による支出	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,698	6,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,770	4,818
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,066	144,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,050	1,504,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,983	1,360,663

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	78,297千円	78,209千円
研究開発費	62,981千円	84,770千円

2 売上高の季節的変動

当社グループの主要な事業である先端研究開発支援事業は、季節的な要因として多くの顧客の年度末にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上高、利益ともに大きくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	1,033,983千円	1,360,663千円
現金及び現金同等物	1,033,983千円	1,360,663千円

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について

当社は2022年9月22日開催の第19期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分」について決議し、2022年9月30日を効力発生日として、資本準備金1,470,317千円を減少し、同額をその他資本剰余金への振替を実施いたしました。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金1,470,317千円の繰越利益剰余金への振替を実施しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金は21,547千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	先端研究開発支援事業	ヘルスケア・ソリューション事業	計
売上高			
日本	438,979	2,314	441,293
アジアパシフィック	25,364	-	25,364
欧米	67,221	-	67,221
顧客との契約から生じる収益	531,565	2,314	533,880
外部顧客への売上高	531,565	2,314	533,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	531,565	2,314	533,880
セグメント利益又は損失()	133,117	56,258	76,859

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	先端研究開発支援事業	ヘルスケア・ソリューション事業	計
売上高			
日本	438,855	22,716	461,571
アジアパシフィック	29,079	-	29,079
欧米	119,854	-	119,854
顧客との契約から生じる収益	587,789	22,716	610,505
外部顧客への売上高	587,789	22,716	610,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	587,789	22,716	610,505
セグメント利益又は損失()	153,646	69,357	84,289

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありませ

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円92銭	12円56銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	82,149	74,167
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	82,149	74,167
普通株式の期中平均株式数（株）	5,900,188	5,902,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円92銭	-
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	2,047	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

新創監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 条 香 代 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。